

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 白洋舎  
 コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 社長執行役員 (氏名)松本 彰  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	31,786	11.5	1,721	237.5	1,928	75.2	1,273	△16.9
2022年12月期第3四半期	28,513	—	510	—	1,100	—	1,533	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 1,458百万円 (△14.6%) 2022年12月期第3四半期 1,707百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	337.16	—
2022年12月期第3四半期	406.06	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	32,283	7,502	23.0
2022年12月期	31,369	6,146	19.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 7,423百万円 2022年12月期 6,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年12月期	—	15.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	25.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	9.0	1,450	118.0	1,750	28.9	1,550	△8.2	410.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	3,900,000株	2022年12月期	3,900,000株
2023年12月期3Q	120,402株	2022年12月期	123,113株
2023年12月期3Q	3,778,249株	2022年12月期3Q	3,777,220株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和に伴い、社会経済活動が正常化されつつある一方、世界情勢の緊張の高まりに加え、物価上昇やエネルギー価格高騰、世界的な金融引き締め等を背景とする景気の下振れリスクも見られる等、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループにおいては、需要の回復が十分見込めないクリーニング事業を中心に、不採算店舗の閉鎖による固定費の削減や、集配やネット宅配といった収益性の高い営業チャネルへの売上構成比率のシフト等、構造改革へ着実に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、本年5月に実施したクリーニング料金の改定による受注単価の上昇や、行動制限の緩和等に伴う法人得意先の稼働率回復等により、売上高は317億8千6百万円(前年同四半期比11.5%増)、営業利益は17億2千1百万円(前年同四半期比237.5%増)、経常利益は19億2千8百万円(前年同四半期比75.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期における不動産売却益に相当する特別利益の計上が当第3四半期連結累計期間においては無かったことから、12億7千3百万円(前年同四半期比16.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### <クリーニング>

個人向けのクリーニング事業は、服装のカジュアル化等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にあり、加えて新型コロナウイルスの感染拡大以降、外出の自粛や、在宅勤務の普及等の影響により、ビジネスウェアやおしゃれ着のクリーニング需要の減少に一層拍車が掛かっております。こうした状況を受け、当社グループでは、不採算店舗の閉鎖を通じて店舗部門を縮小すると共に、集配部門等の収益性の高い営業チャネルに売上構成比率をシフトさせるチャネルシフトを進める等、事業の収益性を改善するための構造改革を推進しております。また、本年5月には、光熱費等の高騰による経費の上昇等を背景に、昨年4月に続いて再度のクリーニング料金の改定を行いました。

クリーニング事業の売上高は、料金改定に伴う増収効果が見られたこと等から、134億1千9百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。加えて、構造改革の進捗に伴い、人件費や賃借料等、直営店舗の運営に関わる経費が減少したこと等から、セグメント利益(営業利益)は、14億4千3百万円(前年同四半期比49.3%増)となりました。

#### <レンタル>

レンタル事業は、主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門との、2つの部門からなる法人向け事業です。

当事業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴って一時的に事業環境が悪化したものの、政府の観光立国化政策やHACCP(食品衛生管理の世界標準)の義務化等を背景に、需要の取り込みに向けた営業体制・生産体制の整備を推進しております。

リネンサプライ・ユニフォームレンタル両部門において、行動制限緩和に伴う得意先の稼働回復が見られたほか、光熱費の高騰等を背景とする経費の上昇を受けて取引価格への転嫁(料金改定)を進めたこと等から、レンタル事業の売上高は175億5千万円(前年同四半期比20.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、光熱費の上昇はあったものの、14億5千万円(前年同四半期比110.1%増)となりました。

#### <不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は3億6千2百万円(前年同四半期比0.1%減)、セグメント利益(営業利益)は2億6千2百万円(前年同四半期比10.0%減)となりました。

〈物品販売〉

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

物品販売事業の売上高は4億5千4百万円(前年同四半期比34.1%増)、セグメント利益(営業利益)は6千9百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億1千4百万円増加し、322億8千3百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加2億2千万円、棚卸資産の増加7億2千万円等により10億8千9百万円増加し、111億1百万円となりました。

固定資産は、差入保証金の減少1億6千4百万円等により1億7千5百万円減少し、211億8千1百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の増加7億8百万円、未払法人税の減少2億7千2百万円等により4億4千7百万円増加し、120億8千4百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少5億3千3百万円、環境対策引当金の減少3億5千3百万円等により8億8千9百万円減少し、126億9千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加11億7千6百万円等により13億5千5百万円増加し、75億2百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の19.4%から23.0%へ増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期(累計)の実績および足元の業績動向を踏まえ、これを見直した結果、2023年7月26日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正および繰延税金資産の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,106	1,222
受取手形及び売掛金	4,183	4,403
棚卸資産	4,143	4,863
その他	621	662
貸倒引当金	△41	△50
流動資産合計	10,012	11,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,561	20,630
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,140	△15,243
建物及び構築物（純額）	5,420	5,387
機械装置及び運搬具	10,339	10,380
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,437	△8,609
機械装置及び運搬具（純額）	1,901	1,770
土地	6,207	6,207
リース資産	3,938	4,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,981	△3,149
リース資産（純額）	957	909
その他	1,518	1,413
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,362	△1,306
その他（純額）	156	107
有形固定資産合計	14,642	14,382
無形固定資産	501	411
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	2,727
差入保証金	1,071	906
繰延税金資産	2,011	1,925
退職給付に係る資産	765	802
その他	131	132
貸倒引当金	△110	△106
投資その他の資産合計	6,212	6,387
固定資産合計	21,357	21,181
資産合計	31,369	32,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,479	2,639
短期借入金	2,584	3,292
1年内返済予定の長期借入金	3,323	3,105
未払法人税等	498	225
賞与引当金	166	375
その他の引当金	24	34
その他	2,561	2,411
流動負債合計	11,636	12,084
固定負債		
長期借入金	6,104	5,570
役員退職慰労引当金	27	24
役員株式給付引当金	114	122
環境対策引当金	566	213
退職給付に係る負債	4,099	4,079
資産除去債務	503	435
その他	2,170	2,250
固定負債合計	13,586	12,696
負債合計	25,222	24,780
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,572	1,572
利益剰余金	1,568	2,745
自己株式	△364	△358
株主資本合計	5,186	6,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	792
為替換算調整勘定	34	19
退職給付に係る調整累計額	276	241
その他の包括利益累計額合計	885	1,054
非支配株主持分	73	78
純資産合計	6,146	7,502
負債純資産合計	31,369	32,283

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	28,513	31,786
売上原価	24,707	26,595
売上総利益	3,806	5,191
販売費及び一般管理費	3,296	3,469
営業利益	510	1,721
営業外収益		
受取配当金	24	25
受取補償金	44	62
為替差益	138	11
持分法による投資利益	-	64
雇用調整助成金	128	11
債務免除益	186	-
その他	232	183
営業外収益合計	755	359
営業外費用		
支払利息	141	135
シンジケートローン手数料	0	0
持分法による投資損失	7	-
その他	16	17
営業外費用合計	165	152
経常利益	1,100	1,928
特別利益		
固定資産売却益	1,108	-
特別利益合計	1,108	-
特別損失		
固定資産処分損	45	39
減損損失	-	88
投資有価証券評価損	23	-
特別損失合計	68	128
税金等調整前四半期純利益	2,140	1,800
法人税、住民税及び事業税	584	517
法人税等調整額	31	△6
法人税等合計	615	510
四半期純利益	1,524	1,289
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,533	1,273



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,524	1,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	218
為替換算調整勘定	0	△2
退職給付に係る調整額	0	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△11
その他の包括利益合計	183	169
四半期包括利益	1,707	1,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,716	1,442
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	16

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売(百 万円)			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	13,201	14,610	—	338	28,151	—	28,151
その他の収益	—	—	362	—	362	—	362
外部顧客への売上高	13,201	14,610	362	338	28,513	—	28,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	327	9	84	888	1,310	△1,310	—
計	13,528	14,620	447	1,227	29,824	△1,310	28,513
セグメント利益	966	690	291	59	2,008	△1,498	510

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,498百万円には、セグメント間消去38百万円、各セグメントに配賦していない  
全社費用△1,537百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であり  
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結損 益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売(百 万円)			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	13,419	17,550	—	454	31,423	—	31,423
その他の収益	—	—	362	—	362	—	362
外部顧客への売上高	13,419	17,550	362	454	31,786	—	31,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	11	62	1,022	1,505	△1,505	—
計	13,828	17,561	424	1,476	33,291	△1,505	31,786
セグメント利益	1,443	1,450	262	69	3,225	△1,504	1,721

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,504百万円には、セグメント間消去41百万円、各セグメントに配賦していない  
全社費用△1,546百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であり  
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レンタル」において、一部の連結子会社で当初想定していた収益が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当第3四半期連結累計期間において減損損失88百万円を特別損失に計上いたしました。